

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		219	t-CO ₂
①温室効果ガス換算排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素 (③を除く。)		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素 (発電所等配分前)		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量 (①~⑩合計)		219

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度	t-CO ₂	令和 6 年度	t-CO ₂	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	t-CO ₂	%
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	%
削減率 (対 基準年度)				%	%	%	%	%	%
温室効果ガスみなし総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	%
削減率 (対 基準年度)				%	%	%	%	%	%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度	t-CO ₂ / 0	令和 6 年度	t-CO ₂ / 0	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	t-CO ₂ / 0	%
原単位あたりの排出量	0.2124	t-CO ₂ / 0	0.206	t-CO ₂ / 0	0.01845	t-CO ₂ / 0	0.01564	t-CO ₂ / 0	%
削減率 (対 基準年度)			3.0	%	91.3	%	92.6	%	%
原単位あたりのみなし排出量		t-CO ₂ / 0		t-CO ₂ / 0	t-CO ₂ / 0	t-CO ₂ / 0	t-CO ₂ / 0	t-CO ₂ / 0	%
削減率 (対 基準年度)				%	%	%	%	%	%

(2) 進捗状況に対する自己評価 (目標の達成/非達成の理由)

令和4年より、CO₂フリー電気契約を締結し地球温暖化対策に務めている。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動実践・冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> ○冷房、暖房適温温度の徹底 ○ピークデマンドによる節電効果 	<ul style="list-style-type: none"> ○冷房や暖房の設定温度を官公庁と同程度に設定して省エネを図る。 	<p>夏場は28℃、冬場は20℃の設定を実施。 デマンドレスポンス契約継続による節電推進。</p>
省エネルギー・省資源の行動実践・冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> ○業務時間外（休憩時間含）の消灯やPC等の電源オフを徹底 ○一部居室や廊下等で照明の間引きや常時消灯を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○オフィス部門（電灯・コンセント系）電力使用量について、削減目標を定め節電活動を実施する。 	<p>建物内の全照明（放送スタジオの照明含む）のLED化も進んでいる。営業所の集約もあり、勤務者が増えたことがある割には、大きなエネルギー量の増加には当たらず省エネに対応している。</p>
廃棄物の排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ○両面コピー・裏面利用によりコピー用紙を削減する。オフィス古紙をリサイクルする。○ファイルなど事務用品のリサイクルを推進 ○返納品のリサイクルの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○コピー用紙の削減を図るため、業務の進め方を見直し、少しでも紙を使わない業務フローの構築を進める。 ○ごみの削減と分別の徹底、リサイクルを行うことで廃棄物総量の抑制を図る。 	<p>返納品リサイクルによる廃棄抑制。ペットボトル再利用「ボトル to ボトル」への参画を前提としたリサイクル活動。</p>
自動車利用における取組	<ul style="list-style-type: none"> ○業務用車両に電気自動車等の導入を検討 ○駐車場の充電スポット設置の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国規定が整い次第、早めの導入を検討。 	<p>電気自動車は購入予定。 令和5年度に駐車場用充電機完備</p>

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

○温暖化対策、SDGSに関する番組やWEBコンテンツを発信。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--